

産学官連携による建設人材の育成・確保の取り組み

【現状と課題】

- ・ 県内の建設業就業者は、平成12年の約11万6千人をピークに、平成27年に約8万人となり、その年齢構成も、29歳以下は、約2万5千人から約8千人に、60歳以上は1万9千人から2万1千人となっており、今後ますます就業者数の減少と高齢化が懸念される。
- ・ これまでも、県、建設業協会などの関係機関・団体において、それぞれに様々な研修や魅力発信のための取り組みを進めてきたが、同じ目的でありながら協働性と効率性に欠ける。

産学官が一体となって入職者の増加及び若者の定着等を目指す

産
(企業、団体等)

学
(大学、高専、高校)

官
(県等)

「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」の設立 (H30.6.13)

【設置目的】 県内の建設人材を育成・確保するための対策についてその取り組み方針を決定し、参画する各団体の事業を総括・調整

【運営等】 会員からの会費による運営及び自主事業の展開

会長：代表企業

メンバー：【産】企業、県建設業協会・県測量設計業協会等の団体、(公財)岐阜県建設研究センター

【学】大学、高専、県高等学校教育研究会（工業部会）

【官】県、国（オブザーバー）等

事務局：岐阜県

取り組みに関する基本方針に基づき効率的かつ効果的に事業展開
基本方針4つの柱：魅力のPR・魅力向上・人材育成確保・人材ネットワーク構築

◎協議会に参画する各団体が連携・協働し、研修や魅力発信事業を実施

事業の中核拠点として設置

企業

従業員の育成
企業PR

建設業協会
測量設計業協会
等の団体

現場見学会や
意見交換会の実施

建設ICT
人材育成センター

各種研修の実施
ICT技術の普及

学校

現場見学会、意見
交換会、企業フェ
ス等への参加

県

リーディング企業認定
企業フェスの開催

建設業の魅力発信

人材の育成・確保

将来の建設業を担う若者・女性・学生

